



平成24年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月 6 日

上 場 会 社 名 株式会社 丸久 上場取引所 東・大
 コー ド 番 号 8167 URL <http://www.mrk09.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 佐伯 和彦 (TEL) 0835-38-1511
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月13日 配当支払開始予定日 平成23年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (平成23年 3 月 1 日～平成23年 8 月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 2 月期第 2 四半期	41,827	2.2	2,037	1.0	2,077	3.2	881	△20.1
23年 2 月期第 2 四半期	40,938	1.0	2,017	1.3	2,011	3.2	1,103	△0.2

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年 2 月期第 2 四半期	36 12	—
23年 2 月期第 2 四半期	44 87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年 2 月期第 2 四半期	37,370	13,283	34.9	535 74
23年 2 月期	34,995	12,650	35.5	508 64

(参考) 自己資本 24年 2 月期第 2 四半期 13,045百万円 23年 2 月期 12,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年 2 月期	—	5 00	—	5 00	10 00
24年 2 月期	—	5 00			
24年 2 月期(予想)			—	5 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年 2 月期の連結業績予想 (平成23年 3 月 1 日～平成24年 2 月29日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,300	1.4	4,160	1.4	4,180	2.0	2,050	3.3	84 19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4 「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	26,079,528株	23年2月期	26,079,528株
24年2月期2Q	1,729,069株	23年2月期	1,628,762株
24年2月期2Q	24,402,479株	23年2月期2Q	24,582,795株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第 2 四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発問題、電力供給問題等の長期化により生産・消費が急激に落ち込むなど先行きは不透明な状況となっております。

小売業界におきましても、消費者の節約志向・低価格志向は恒常化し、東日本大震災による自粛モード、消費マインドの低下など厳しい経営環境が続いています。

このような中で、3月、4月は前年に比べ晴れの日が多く、気温も高いなどの天候や震災関連品の需要増加などによる売上増がみられましたが、4月の中下旬からあいにく競合店のオープンに加え5月に入り、雨の日が前年より多く売上もやや低迷しました。7月は中旬まで暑い日も多く売上も好調でしたが、下旬は台風の影響による天候不順、加えて国産牛の放射能汚染問題、8月は昨年のような猛暑が長続きせず、飲料やアイスクリームなど夏型商品の販売数量が低迷しました。

店舗開発については、3月にアルク長府中土居店（下関市）を開設し、5月には改装のため丸久平生店（熊毛郡平生町）を閉店し、6月にアルク平生店としてリニューアルオープンいたしました。従いまして、当期末の店舗数は当社65店舗（「アルク」35店舗「マルキュウ」他30店舗）、㈱サンマート17店舗、当社と㈱サンマートを合わせたグループ合計82店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は418億27百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は20億37百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益は20億77百万円（前年同期比3.2%増）となりましたが、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億37百万円、資産売却・除却損1億87百万円等で6億29百万円を計上したことにより四半期純利益は8億81百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[小売業]

当社グループでは、生鮮食品を主力とした食品スーパーマーケット事業において、「お客様の普段の食生活のお手伝い」を徹底し、安心・安全の信頼のもと、「食」の問題解決と楽しく充実したお買い物のできる、身近で便利な地域一番の本格的スーパーマーケット作りに取り組んでいます。

営業政策としては、お客様の料理用途や家族構成など使いやすい量目単位での販売、品質・鮮度を重視した商品化レベルの向上のための教育に注力し、地場商品や「奥出雲産菌茸」「福井県産焼きサバ」「近江牛」などの商品開発を行うなど商品力も強化しました。一方で、商品回転率の向上やコスト削減にも引き続き取り組み、在庫の削減や作業効率の改善、販促費抑制や電力料など管理費の削減、物流コストの改善などにより利益確保に努めました。

ディスカウント業態やドラッグストア業態などの異業態との競合も地域単位で激化しており、価格政策や販促強化などで対抗し既存店の売上維持に努めてまいりました。

以上の結果、小売業におきましては、営業収益416億58百万円、営業利益19億21百万円となりました。

[その他事業]

惣菜・お弁当の製造事業を行う「株式会社四季彩」においては、東日本大震災の影響で外食や内食市場が大きなダメージを受け、逆に四季彩の中食は追い風となり好調な出荷となりました。また、商品開発強化によるヒット商品の増加や増量規格による販促も功を奏し、出荷増に貢献しました。一方では、光熱費の値上がりや出荷増に伴う人件費、光熱費の増加で経費は大幅な増加となりましたが、利益額の増加で吸収することができ、増収増益が達成できました。

保険代理業の「株式会社丸久保険サービス」においては、景気の低迷の中、経営環境としては厳しい状況が続いていますが、サービスレベルの強化を図るとともに、新規顧客の獲得など地道な営業努力を続けましたが、増収減益となりました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益23億51百万円、営業利益1億18百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて23億75百万円増加し373億70百万円となりました。

負債は、資産除去債務の計上等により前連結会計年度末に比べて17億41百万円増加し240億86百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて6億33百万円増加し132億83百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高よりも15億43百万円増加し40億27百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、32億80百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が14億47百万円、減価償却費が6億45百万円、仕入債務の増加額が8億7百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額が4億68百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億56百万円となりました。

主な内訳は、店舗開設に伴う固定資産の取得による支出が5億51百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億79百万円となりました。

主な内訳は、有利子負債の返済による純減額が7億27百万円、配当金の支払額が1億22百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、平成23年4月7日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用しております。これにより、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ34百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は4億71百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10億42百万円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号）の適用により、当第 2 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 8 月31 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年 2 月28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,468,926	2,824,993
受取手形及び売掛金	417,288	354,776
商品	1,971,350	1,905,157
貯蔵品	20,573	23,826
繰延税金資産	215,529	192,489
その他	355,722	482,481
貸倒引当金	△596	△596
流動資産合計	7,448,794	5,783,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,797,623	11,317,690
土地	9,644,537	9,771,264
建設仮勘定	124,824	216,381
その他（純額）	1,428,878	1,280,621
有形固定資産合計	22,995,863	22,585,958
無形固定資産		
のれん	198,478	246,563
その他	738,661	743,068
無形固定資産合計	937,140	989,631
投資その他の資産		
投資有価証券	1,470,387	1,351,949
敷金及び保証金（純額）	2,481,454	2,416,517
繰延税金資産	927,619	687,070
その他（純額）	1,109,414	1,180,832
投資その他の資産合計	5,988,876	5,636,370
固定資産合計	29,921,879	29,211,960
資産合計	37,370,674	34,995,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,651,504	4,838,828
短期借入金	1,720,000	1,880,000
1年内返済予定の長期借入金	3,696,766	4,203,130
1年内償還予定の社債	94,500	108,000
未払法人税等	819,786	492,485
賞与引当金	248,358	246,043
ポイント引当金	89,318	89,107
設備関係支払手形	214,953	172,185
その他	1,456,685	1,295,561
流動負債合計	13,991,873	13,325,342

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 8 月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年 2 月28日)
固定負債		
長期借入金	7,609,155	7,656,952
役員退職慰労引当金	37,000	50,520
資産除去債務	1,053,128	—
その他	1,395,707	1,312,084
固定負債合計	10,094,991	9,019,556
負債合計	24,086,865	22,344,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	288,903	288,903
利益剰余金	10,078,575	9,319,375
自己株式	△1,247,463	△1,166,687
株主資本合計	13,120,015	12,441,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△74,530	△4,914
評価・換算差額等合計	△74,530	△4,914
少数株主持分	238,323	213,511
純資産合計	13,283,808	12,650,189
負債純資産合計	37,370,674	34,995,088

(2) 四半期連結損益計算書

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
売上高	40,009,424	40,908,010
売上原価	30,071,334	30,712,419
売上総利益	9,938,089	10,195,591
営業収入	928,664	919,838
営業総利益	10,866,754	11,115,429
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	609,645	606,040
従業員給料及び賞与	3,508,794	3,613,214
賞与引当金繰入額	253,880	248,358
水道光熱費	645,714	677,168
賃借料	1,165,973	1,119,848
減価償却費	582,242	645,395
その他	2,083,018	2,167,863
販売費及び一般管理費合計	8,849,268	9,077,889
営業利益	2,017,486	2,037,540
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,461	19,105
受取手数料	71,645	73,408
その他	41,797	64,683
営業外収益合計	131,903	157,197
営業外費用		
支払利息	111,445	92,474
長期前払費用償却	13,614	12,876
その他	12,638	12,347
営業外費用合計	137,697	117,698
経常利益	2,011,691	2,077,039
特別利益		
受取補償金	26,394	—
特別利益合計	26,394	—
特別損失		
固定資産売却損	13	135,031
固定資産除却損	65,616	52,080
投資有価証券売却損	—	3,574
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	437,088
店舗閉鎖損失	5,194	—
賃貸借契約解約損	2,480	2,000
和解金	11,000	—
特別損失合計	84,303	629,775
税金等調整前四半期純利益	1,953,782	1,447,264
法人税、住民税及び事業税	731,195	794,661
法人税等調整額	95,007	△255,912
法人税等合計	826,203	538,748
少数株主損益調整前四半期純利益	—	908,515
少数株主利益	24,556	27,062
四半期純利益	1,103,022	881,453

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,953,782	1,447,264
減価償却費	582,242	645,395
のれん償却額	60,194	48,085
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,939	2,314
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△13,520
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,036	211
受取利息及び受取配当金	△18,461	△19,105
支払利息	111,445	92,474
固定資産売却損益 (△は益)	13	135,031
固定資産除却損	24,766	10,596
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	3,574
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	437,088
長期未払金の増減額 (△は減少)	△189,392	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,225	△62,512
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,971	△62,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,061,826	807,224
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,799	54,094
その他	△56,991	295,717
小計	3,448,403	3,820,996
利息及び配当金の受取額	18,461	19,105
利息の支払額	△114,324	△91,259
法人税等の支払額	△1,169,302	△468,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,183,238	3,280,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,070,649	△551,830
固定資産の売却による収入	0	41,883
投資有価証券の取得による支出	△13,169	△219,766
投資有価証券の売却による収入	3,000	20,460
敷金及び保証金の差入による支出	△124,431	—
敷金及び保証金の回収による収入	59,876	48,582
貸付金の回収による収入	3,798	3,797
定期預金の増減額 (△は増加)	△140,000	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,281,574	△756,872

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△260,000	△160,000
長期借入れによる収入	2,550,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△2,452,998	△2,254,161
社債の償還による支出	△13,500	△13,500
リース債務の返済による支出	△31,862	△46,674
自己株式の取得による支出	△75,959	△80,776
自己株式の売却による収入	51	—
配当金の支払額	△122,863	△122,288
少数株主への配当金の支払額	△2,250	△2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△409,382	△979,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	492,281	1,543,933
現金及び現金同等物の期首残高	2,287,980	2,483,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,780,262	4,027,332

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。